

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信	
信 託 期 間	無期限(2021年11月26日設定)	
運 用 方 針	主に楽天 J－REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等の上場(上場予定銘柄も含みます。)している不動産投資信託証券(J-REIT)のうち、オルタナティブデータ(人流データ等)を活用した分析を基に、独自の定性判断により厳選された銘柄に投資を行います。	
主要投資対象	楽天J-REIT・オルタナティブデータ・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所等の上場(上場予定銘柄も含みます。)している不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天J-REIT・オルタナティブデータ・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天J-REIT・オルタナティブデータ・ファンド 〈愛称：アクティブJ-REIT〉

第9期

決算日：2026年5月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号
本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先
TEL：03-6432-7746
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純資産総額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
5期(2024年 5月27日)	9,785	0	△0.6	94.9	121
6期(2024年11月25日)	9,102	0	△7.0	93.7	112
7期(2025年 5月26日)	9,494	0	4.3	93.0	120
8期(2025年11月25日)	11,014	0	16.0	95.5	145
9期(2026年 5月25日)	9,978	0	△9.4	96.1	129

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

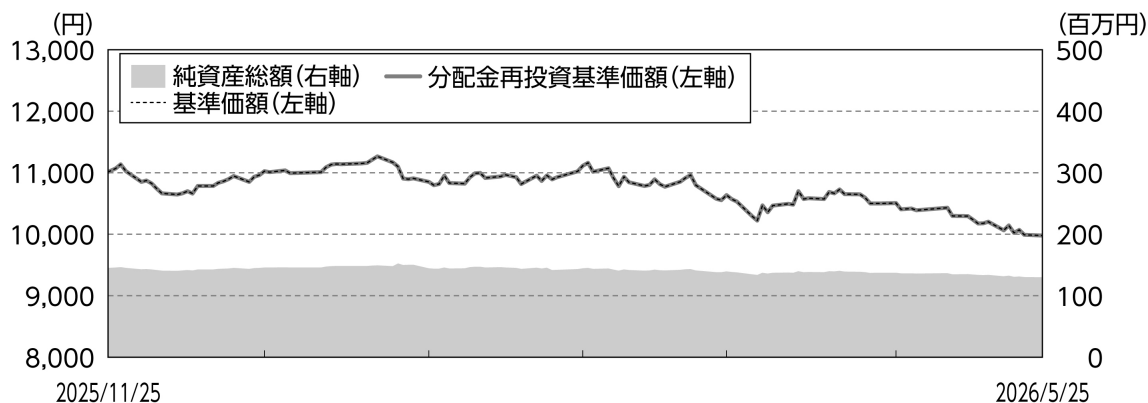
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年11月25日	11,014	—	95.5
11月末	11,027	0.1	95.5
12月末	10,994	△0.2	95.9
2026年 1月末	10,833	△1.6	93.8
2月末	11,015	0.0	94.1
3月末	10,223	△7.2	95.9
4月末	10,419	△5.4	95.6
(期 末)			
2026年 5月25日	9,978	△9.4	96.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：11,014円

期 末：9,978円(既払分配金0円)

騰落率：△9.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比で9.4%下落しました。

<2025年11月末～2026年2月末>

日本銀行による利上げを受けた長期金利上昇により、軟調に推移した局面もありましたが、賃料増額による利益および配当成長期待もあり、一進一退の値動きとなりました。テナント入れ替え時での賃料引き上げが進展しており、利益成長が期待できる住宅型や、物流施設の関東圏での需給がひっ迫することが想定される物流型リートがプラスに寄与した一方、オフィス型リートはマイナスに寄与しました。

<2026年2月末～2026年5月末>

中東情勢の影響による景気不透明感に加え、長期金利の上昇およびその高止まりにより、軟調に推移しました。金利上昇による借入コスト増加に対して、賃料引き上げでカバーできず、減益になるようなリートや、物件売却で一時的に利益は出せるものの、長期的にみて利益成長が期待できない銘柄などは軟調に推移しました。住宅型や商業施設型の組入比率を抑制したことはプラスに寄与した一方、オフィス型リートはマイナスに寄与しました。

■投資環境

当期の東証REIT指数は、前半は一進一退、後半は下落に転じました。

<2025年11月末～2026年2月末>

11月は賃料増額期待などを追い風に続伸しました。12月以降は日本銀行の利上げ決定で長期金利が2%を超え上値が重くなりましたが、EPU拡大期待などが下支えとなりました。2月には長期金利の低下を好感し反発しました。

<2026年2月末～2026年5月末>

3月は中東情勢の悪化と長期金利上昇が重なり急反落となりました。4月は中東情勢の改善期待や良好な決算を受け小幅反発したものの、金利上昇が上値を抑えました。5月は長期金利の高止まりと借入コスト上昇による利益成長鈍化懸念が広がり下落しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象である「楽天J－REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

楽天J－REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド

不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とし、オルタナティブデータ(人流データ等)を活用して、今後高い収益成長が期待できる銘柄に厳選投資を行いました。

人流の改善が見られた銘柄を中心にポートフォリオへ組み入れを行いました。人流改善傾向にある物流型銘柄の組入比率を高くした一方で、人流改善の乏しいホテル型銘柄の組入比率は低くしました。また、需給ひっ迫での賃料の引き上げによる増収が期待できる物流型銘柄の組入比率を高くしました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第9期	
	2025年11月26日～2026年5月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,913	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、日本の金融商品取引所等の上場(上場予定銘柄を含みます。)している不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とし、オルタナティブデータ(人流データ等)を活用して、今後高い収益成長が見込める銘柄へ厳選投資します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年11月26日～2026年5月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	48円	0.450%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,751円です。
(投信会社)	(18)	(0.164)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.273)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(成功報酬)	44	0.412	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×17.6%(税抜16%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	5	0.046	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託証券)	(5)	(0.046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	10	0.096	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(一)	(一)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(10)	(0.096)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(一)	(一)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	107	1.004	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

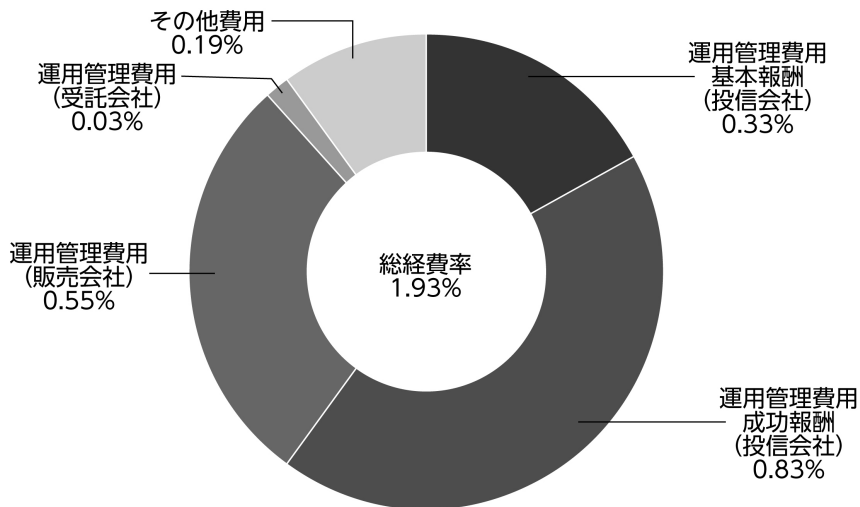
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天J-REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド	千口 9,801	千円 11,491	千口 12,482	千円 14,469

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天J-REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド	千口 123,248	千口 120,567	千円 129,392

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、120,567千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天J－REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド	129,392	98.4
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	2,106	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	131,498	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年5月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	131,498,711円
コール・ローン等	1,920,811
楽天J-REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド(評価額)	129,392,869
未 収 入 金	185,000
未 収 利 息	31
(B) 負 債	1,548,268
未 払 解 約 金	191,233
未 払 信 託 報 酬	1,220,561
そ の 他 未 払 費 用	136,474
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	129,950,443
元 本	130,241,745
次 期 繰 越 損 益 金	△291,302
(D) 受 益 権 総 口 数	130,241,745口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,978円

(注) 期首元本額 131,886,628円
期中追加設定元本額 13,283,226円
期中一部解約元本額 14,928,109円

■損益の状況

(自2025年11月26日 至2026年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,131円
受 取 利 息	4,131
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,025,671
売 買 益	244,608
売 買 損	△12,270,279
(C) 信 託 報 酬 等	△1,357,035
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△13,378,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,298,334
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△211,061
(配 当 等 相 当 額)	(6,674,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,885,484)
(G) 計 (D＋E＋F)	△291,302
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△291,302
追 加 信 託 差 損 益 金	△211,061
(配 当 等 相 当 額)	(6,726,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,937,915)
分 配 準 備 積 立 金	18,196,750
繰 越 損 益 金	△18,276,991

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は582,429円です。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	1,878,361円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	－円
(C)収益調整金額	6,726,854円
(D)分配準備積立金額	16,318,389円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	24,923,604円
(F)期末残存口数	130,241,745口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	1,913.63円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

楽天J-REIT・オルタナティブデータ・マザーファンド

第4期(2025年11月25日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2021年11月26日設定)
運 用 方 針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 な 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄も含みます。)している不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産総額
		期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2021年11月26日	円 10,000	% —	% —	百万円 100
1期(2022年11月25日)	10,379	3.8	93.6	143
2期(2023年11月27日)	10,154	△2.2	92.5	125
3期(2024年11月25日)	9,490	△6.5	94.0	112
4期(2025年11月25日)	11,741	23.7	95.9	144

(注1) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

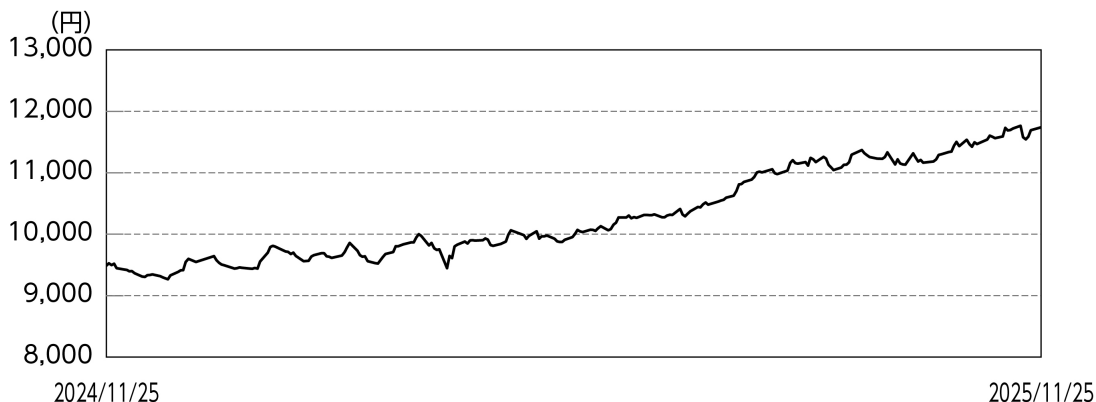
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月25日	円 9,490	% —	% 94.0
11月末	9,447	△0.5	94.3
12月末	9,548	0.6	93.7
2025年 1月末	9,778	3.0	91.9
2月末	9,859	3.9	91.0
3月末	9,817	3.4	93.0
4月末	9,880	4.1	91.5
5月末	10,036	5.8	93.4
6月末	10,275	8.3	91.6
7月末	10,817	14.0	93.0
8月末	11,174	17.7	90.3
9月末	11,219	18.2	93.8
10月末	11,467	20.8	94.8
(期 末) 2025年11月25日	11,741	23.7	95.9

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比で23.7%上昇しました。

<2024年11月末～2025年1月末>

積極的な投資主還元を発表した銘柄は堅調だったものの、長期金利上昇や日本銀行の金融政策会合を控えた不透明感などから指数は横ばいで推移しました。高稼働、客室単価引き上げによる収益性改善が期待されるホテル系が堅調でした。当ファンドは、ジャパン・ホテル・リート投資法人などのホテル系リートやホテルの組入比率の高いスターアジア不動産投資法人を高位に組入れた結果、指数を上回りました。

<2025年1月末～2025年11月25日>

オフィスや住宅の賃料増額の進捗および稼働率の維持といった賃貸市況の改善、積極的な投資主還元策の広がり、そして供給施設の増加により需給悪化が懸念されていた物流施設への資金の回帰といった要因から、市場全体が上昇しました。当ファンドは、大和証券オフィス投資法人などオフィス系銘柄や大和証券リビング投資法人などの住宅系を高位に組入れた結果、プラス寄与したものの、物流系の組入比率を低位にしたことから、指数の上昇率を下回りました。

■投資環境

当期間の東証REIT指数は上昇しました。

<2024年11月末～2025年1月末>

自己投資口取得や分配金上方修正などの積極的な投資主還元や割安感などからの買いがあったものの、長期金利上昇や日本銀行の金融政策会合を控えた不透明感などから横ばいで推移しました。

<2025年1月末～2025年11月25日>

長期金利の上昇や株式市場の変動、日本銀行によるREIT売却などが上値を抑制する要因となる場面もありましたが、オフィスや住宅の賃料増額進捗および稼働率の改善といった堅調な賃貸市況、投資主還元策の広がりや供給施設増加により需給悪化が懸念されていた物流施設への資金の戻りなどから、上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とし、オルタナティブデータ(人流データ等)を活用して、今後高い収益成長が期待できる銘柄に厳選投資を行いました。

人流の改善が見られた銘柄を中心に組入れを行いました。2024年11月から2025年2月までは、ジャパン・ホテル・リート投資法人などのホテル系リートやアドバンス・レジデンス投資法人などの住宅系リーートの組入比率を高めました。3月から9月は、大和証券リビング投資法人などの住宅系リーートの組入比率を引き続き高位に維持したほか、日本ビルファンド投資法人などのオフィス系の組入比率を高めました。9月から11月は日本プロロジスリート投資法人などの物流系リーートの組入比率を高めました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き日本の金融商品取引所等に上場(上場予定銘柄を含みます。)している不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とし、オルタナティブデータ(人流データ等)を活用して、今後高い収益成長が見込める銘柄へ厳選投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)	0.105% (0.105)
合計	11	0.105
期中の平均基準価額は10,276円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当		期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人	13	千円 1,314	13	千円 1,282
	東海道リート投資法人	49	5,342	49	4,993
	森ヒルズリート投資法人	38	4,747	38	4,807
	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	34	5,484
		(17)	(—)		
	GLP投資法人	5	701	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	89	8,206	—	—
	イオンリート投資法人	55	6,787	84	10,592
	ヒューリックリート投資法人	49	6,582	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	4	302	—	—
	トーセイ・リート投資法人	—	—	47	5,990
	野村不動産マスターファンド投資法人	46	6,714	46	7,510
	ラサールロジポート投資法人	4	538	10	1,394
	スターアジア不動産投資法人	—	—	12	717
内	マリモ地方創生リート投資法人	9	987	62	6,300
	三菱地所物流リート投資法人	—	—	44	5,458
		(28)	(—)		
	タカラレーベン不動産投資法人	—	—	69	5,945
	霞ヶ関ホテルリート投資法人	50	5,252	24	2,522
	日本ビルファンド投資法人	24	3,234	—	—
	ジャパンリアルエステイト投資法人	27	3,089	4	472
		(60)	(—)		
	日本都市ファンド投資法人	71	6,864	—	—
	オリックス不動産投資法人	38	6,892	—	—
		(38)	(—)		
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	34	5,540
	ユナイテッド・アーバン投資法人	33	5,839	—	—
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	67	4,195
	インヴィンシブル投資法人	23	1,555	78	4,969

		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本ロジスティクスファンド投資法人	60	6,106	—	—
	KDX不動産投資法人	4	573	17	2,916
	大和証券オフィス投資法人	24	7,295	1	366
	スターツプロシード投資法人	41	7,458	—	—
	大和ハウスリート投資法人	3	693	29	6,948
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	18	1,577	71	5,401
	大和証券リビング投資法人	84	8,052	—	—
	ジャパンエクセレント投資法人	48	6,309	48	6,917

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人		17	—	—	—
G L P 投資法人		32	37	5,435	3.8
日本プロロジスリート投資法人		—	89	8,455	5.8
イオンリート投資法人		29	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		—	49	8,643	6.0
積水ハウス・リート投資法人		85	89	7,137	4.9
トーセイ・リート投資法人		47	—	—	—
ラサールロジポート投資法人		42	36	5,562	3.8
スターアジア不動産投資法人		129	117	7,335	5.1
マリモ地方創生リート投資法人		53	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		16	—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人		69	—	—	—
霞ヶ関ホテルリート投資法人		—	26	2,711	1.9
日本ビルファンド投資法人		65	89	13,296	9.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		15	98	13,190	9.1
日本都市ファンド投資法人		—	71	8,704	6.0
オリックス不動産投資法人		—	76	8,071	5.6
東急リアル・エステート投資法人		34	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	33	6,194	4.3
森トラスト総合リート投資法人		67	—	—	—
インヴィンシブル投資法人		96	41	2,710	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人		—	60	6,186	4.3
K D X 不動産投資法人		44	31	5,518	3.8
大和証券オフィス投資法人		—	23	8,866	6.1
スターツプロシード投資法人		—	41	8,400	5.8
大和ハウスリート投資法人		26	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人		85	32	2,732	1.9
大和証券リビング投資法人		—	84	9,584	6.6
合 計	口 数 ・ 金 額	951	1,122	138,737	
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	19	<95.9%>	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	138,737	95.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	5,971	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	144,708	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	144,708,040円
コール・ローン等	4,670,013
投資証券(評価額)	138,737,400
未 収 配 当 金	1,300,583
未 収 利 息	44
(B) 純 資 産 総 額(A)	144,708,040
元 本	123,248,687
次 期 繰 越 損 益 金	21,459,353
(C) 受 益 権 総 口 数	123,248,687口
1万口当たり基準価額(B／C)	11,741円

(注1) 期首元本額 118,243,861円
期中追加設定元本額 17,618,578円
期中一部解約元本額 12,613,752円
(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
楽天J-REIT・オルタナティブデータ・ファンド 123,248,687円

■損益の状況

(自2024年11月26日 至2025年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,527,446円
受 取 配 当 金	6,503,962
受 取 利 息	23,484
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,924,514
売 買 益	22,281,409
売 買 損	△1,356,895
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	27,451,960
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,031,781
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	752,422
(F) 解 約 差 損 益 金	△713,248
(G) 計 (C+D+E+F)	21,459,353
次 期 繰 越 損 益 金(G)	21,459,353

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)